

# I 農業者の所得増大の実現

## 基本方向

担い手経営体への総合事業提案や地域実態を踏まえた多様な担い手への支援を通して、トータル生産コストの低減、マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立及び付加価値の増大と新たな需要開拓に取り組み、農業者の所得増大の実現を図る。

### 1. 担い手経営体への総合事業提案と経営支援

認定農業者や農業法人など担い手経営体に対しては、適切な人材を営農・経済部門に優先的に配置する等出向く体制を強化し、高度化・専門化するニーズに対応した総合的な事業提案を実践する。

また、集落営農の設立・法人化・再編支援、農業経営管理支援や労働力確保対策等の実施により、担い手経営体の経営を支援する。

畜産においては、繁殖センター設立による飛騨牛の優良素牛の生産拡大と担い手育成に取り組む。

### 2. 地域実態を踏まえた多様な担い手への支援

兼業農家や自給的農家など地域農業にとって重要な役割を果たす多様な担い手に対しては、地域農業振興のために役割発揮する仕組みを構築するとともに、その営農活動を支援する。

また、中山間地域での担い手不足等の課題に対し、集落営農の組織化、複数集落間での広域連携など、農業生産や集落活動を支える仕組みづくりを支援する。

### 3. トータル生産コストの低減

事前予約の積み上げ、肥料の銘柄集約や配送体制の見直し等により生産資材価格の低減に取り組む。

また、多収品種への作付転換提案や農作業の省力化・機械化等により労働生産性向上を支援し、トータル生産コスト低減を実現する。

### 4. マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立

国内の消費者・実需者ニーズの変化をとらえ、卸売業者を中心とした販売から、適切なりスク管理に基づく直接販売や実需者との多様な契約方式による販売拡大を進めるとともに、マーケットインに基づく生産提案を強化し、農産物の有利販売を実現する。

## 5. 付加価値の増大と新たな需要開拓

輸出やインバウンド需要、6次産業化や知的財産等の活用による付加価値の増大により、新たな需要を開拓する。

# II 協同による地域の活性化への貢献

## 基本方向

組合員との関係性構築により、組合員の「わがJA」意識の向上に取り組むとともに、JA活動やJA事業、行政や他団体との連携を通じて、協同の力を発揮し、地域の活性化に貢献する。また、「食」「農」「協同組合」にかかる幅広い情報発信の強化、地域密着広報の強化を図る。

### 1. 組合員との関係性構築による「わがJA」意識の向上

組合員との関係性の構築により、正組合員・准組合員の「わがJA」意識の向上に取り組むとともに、特に准組合員については、農業・正組合員を応援するための「農業の応援団」の取り組みの充実を図る。

### 2. JA活動やJA事業を通じた地域の活性化

JA食農教育活動、JA高齢者福祉活動、支店協同活動等の様々な活動の積極的な展開とJA総合事業の積極的なアプローチにより、地域の活性化に貢献する。

### 3. 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献

人口減少・超高齢社会を迎えるなか、行政や他団体と連携し、豊かで暮らしやすい地域社会づくりに貢献する。

### 4. 「食」「農」「協同組合」にかかる情報発信の強化

「食」「農」「協同組合」の理解促進に向け、広報部署から幅広い情報発信を行うとともに、支店や農産物直売所等を拠点とした地域密着広報の強化を図る。

## Ⅲ 総合事業機能発揮のための経営基盤強化

### 基本方向

地域に根ざした経営戦略の構築及び経営の安定化に資する戦略の実践により、組合員が将来にわたってJAの事業を継続的に利用できるよう、総合事業機能発揮のための経営基盤強化を図る。

#### 1. 地域に根ざした経営戦略の構築

地域に根ざした経営戦略(総合事業再編戦略)の構築に向けて、支店・事業所又は支店グループ単位において、JAが「地域になくてはならない存在」として総合事業機能を発揮できるよう一定の店舗配置基準を設定し、見直し・再編に取り組む。

また、支店・事業所又は支店グループの事業や活動を支えるため、本店機能の見直しに取り組む。

#### 2. 経営の安定化に資する戦略の実践

経営の安定化に資する戦略の実践として、内部統制整備、内部監査体制整備及び拠点別収支管理に基づく内部管理態勢の高度化に取り組む。

また、部門別損益計算書で赤字となっている経済事業(農業関連事業・生活その他事業)の収支改善に取り組むとともに、経営資源の集約・再配置として中期要員計画の策定及び店舗・施設統廃合に取り組む。

併せて、営農・経済施設のJA間相互利用による効率運用を検討する。

#### 3. 農協運動者として意識改革と行動改革ができる人材の育成

組合員との対話を重ねて意見・ニーズを把握し、階層別のマネジメント力及び業務別の専門性を発揮し、農協運動者として意識改革と行動改革ができる人材の育成に取り組む。

## IV 岐阜県JAグループ組織整備の検討

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、今後も組合員のニーズに応え、JAの役割を果たし続けていくためには、岐阜県JAグループ全体で協同の力を発揮することが重要である。

については、農業者の所得増大や地域の活性化等に貢献するため、県1JAも視野に入れて、組織整備の方向性を検討する。

## V 中央会・連合会によるJAへの支援

中央会・連合会は、「農業者の所得増大の実現」「協同による地域の活性化への貢献」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」のため、JAの総合事業への支援・補完機能を徹底して発揮する。